

被災地におけるワイナリーの胎動： ワインの政治経済学のためのノート

渡 部 純

はじめに

新聞報道などによると、2011年3月の東日本大震災で被災した岩手・宮城・福島の各地で、最近、新たにワインをつくろうという動きが活発化している。最も注目されるのは岩手である。ここでは、震災前にワイナリーは5社だったが、2016年6月時点では7社となり、数年のうちには10社を超えるだろうと予想されている。

これが、近年のワインブームの盛り上がりに対応したものであることは確かである。日本では、これまで、たびたびワインブームがあったと言われている。ただ、何度目かのブームとは言っても、毎度同じことが繰り返されているのではない。幾度ものブームを重ねる中で、ワインが日本社会への浸透を深めているのも事実である。もっぱら高価な輸入ワインへの蘊蓄を傾けるばかりであった時代、あるいは、一瞬でも早くボジョレーヌーボーを飲もうと競い合った時代から、今では、日本にも美味しいワインがある、日本でも美味しいワインを作ろうという時代への深化が見られるのである。

しかしそれにしても、なぜそれが被災地で目指されるようになったのだろうか。本稿の関心は、社会科学的には、一方では、イノヴェイティヴなビジネスはどのような条件で生まれるのかという問いを、他方では、巨大災害に見舞われた社会における復元力（レジリエンス）は何から生まれるのかという問いを、

理論的に含意する。本稿が着目するのは、震災以前における条件の存在と、震災を契機とする新たな人的ネットワークの編制である。

本稿では、福島・宮城・岩手で活動を開始したワイン造りの現場を訪問して行なったインタビュー結果を紹介し、被災地におけるワイナリーの簇生という事態を、政治経済学的に考察してみたい。インタビューは、2016年6月に行なったものである（秋保のみ2015年10月）。

①所在地②設立年③ワイナリーの規模（醸造量）④葡萄の種類・作付面積
⑤事業主体

I 福島県の場合

1. 逢瀬ワイナリー（郡山市）

①福島県郡山市逢瀬町②2015年③5年後に30,000リットル、10年後には50,000リットル目標④自前の葡萄畑はない⑤一般社団法人ふくしま醸造所

逢瀬ワイナリーは郡山駅から車で30分ほど西に向かった山あいにある。2015年2月、公益財団法人三菱商事復興支援財団と郡山市は連携協定を結び、「果樹農業6次産業化プロジェクト」を推進して福島県産果実の生産・加工・販売を一貫して行なう新たな事業モデルの構築を目指すことになった。このプロジェクトのために、市役所もポスターを作成するなど、全面的に協力している。

財団は、一般社団法人ふくしま醸造所として逢瀬ワイナリーを建設、郡山市の農業振興政策の支援を受けた地元の果樹農家から原料供給を受け、これをふくしま醸造所に醸造委託するという形式でワイン・シードルの生産に取りかかっている。

財団は、当初復興支援として農業支援を考えていたが、既得権を邪魔することになりかねないという懸念があったため、ワイナリー経営という構想が生まれた。それまで、郡山では、ワイン用葡萄はほとんど作られていなかったからである。財団では、はじめは、融資という形を考えていたが、福島の特殊事情に鑑み、直接ワイナリー経営を手がけることになった。

ワイナリーができてから、市と財団は、後継者がいる農家を選んで、誘いをかけたところ、全部で9軒の農家がワイン用葡萄の生産に手を挙げた。そのうちの3軒は食用葡萄からの転換で、新たに作り出したのが6軒である。この9軒に対しては、2015年から郡山市から、苗木と資材について、5分の4の補助が行なわれている。

そのうちの1軒、橋本農園は、以前から観光農園を経営していたが、震災後、観光客が激減したため、ワイン用葡萄の生産に取り組むことにしたという。福島県の農産品への風評対策という意識は郡山市にもある。ワイン用葡萄なら加工品となりスクリーニングのプロセスが一段増えるし、また、その製品の需要者に子どもが含まれないため、生食用葡萄より、市場に受け入れられやすいと考えられている。

2. 日本葡萄酒革進協会（JWIS：Japan Wine Innovation Society）

①福島県浜通り地方で葡萄栽培②2016年から川内村などで植え付け開始。2020年までにワインの生産を目指す③未定④川内村などに2,000本。メルロー、カベルネソーヴィニヨン、シラー、シャルドネなど⑤一般社団法人。本部は東京。

日本葡萄酒革進協会は、「福島県が将来、高品質な醸造用葡萄（ワイン）の産地となることを目指して活動していきます」と謳う一般社団法人である。中心となっているのは、山梨の中央葡萄酒株式会社の高木亨氏と、東京電力福島復

興本社復興調整部長北村秀哉氏の二人の理事である。両氏はもともとワイン好きであり、北村氏は、震災前から、浜通り地方がフランスのボルドー地方の風景と似ていると思っていた。復興を担当するようになって、高木氏とのつながりからこの協会をスタートさせた。福島大学では、副学長の小沢喜仁氏が、福島の食と農の再生という点からこのプロジェクトにかかわりをもつようになっている。

JWIS は、中央葡萄酒株式会社・山梨大学大学院総合研究部附属ワイン科学研究センター・福島大学うつくしま未来支援センター・福島県双葉郡川内村・双葉郡地元関係者・株式会社マニュアルウェイなどの協力を得て、2015 年度から2年間の計画で、復興庁の「新しい東北」先導モデル事業として、「福島における高品質醸造用葡萄の栽培」プロジェクトをスタートさせた。気象観測・土壌調査の調査、そして「放射性物質の土壌から醸造用葡萄果実への移行係数の調査と検証」を進めつつ、苗木を調達し、2016 年から実際に浜通り地方にワイン用の葡萄の植え付けを開始している。

川内村からは村有地を無償で借りており、そこに一番大きい圃場がある（高度約710メートル）。双葉郡富岡町の下千里と小浜里、伊達市でも、個人の所有地で植え付けを行なっている。

協会では、いずれワインの学校を作りたいという希望もあり、フランスのワインの専門学校の視察も行なっている。このプロジェクトでは、圃場の整備、苗木の植え付け、継続的な栽培にかかわる地元人材を確保するために、2015 年度には計3回の「福島復興ワインセミナー」を開催している。第1回は福島で、協会の活動への関心を喚起しようというもので、第2回は、山梨の中央葡萄酒株式会社のミサワワイナリーを訪問し現場を見学するものであった。第3回は郡山で開催され100名ほどの参加者があったが、このプロジェクトは、もともとは、上の三菱復興財団のプロジェクトとはまったく無関係に始動したものである。

福島まとめ

福島県では果樹の栽培は多いが、ワイン用葡萄が多く作られてきたわけではない。郡山でも果樹栽培の中心は梨である。

これらのプロジェクトは、地域外の主体が、郡山市や川内村などの地元市町村と連携して進めているものである。各自治体は、プロジェクトに積極的に関わり役割を果たしているが、県の関与は、現在のところ、葡萄の栽培管理についての農業指導員による技術指導（病害虫の防止のアドバイスや支援）程度に限られ、補助金等の支援はない。

次に見る宮城や岩手では、基本的には、地元の事業者の主導によってワイナリー建設構想が進められているのに比べて、福島でこのような特徴が見られるのは、原発事故が如何に根底的な破壊をもたらしたかを示しているもののように思われる。

II 宮城県の場合

1. 秋保ワイナリー（仙台市）

①宮城県仙台市秋保②2015年③当面の目標は29,000リットル④3.0ha⑤株式会社

秋保ワイナリーは、仙台駅から直通バスで40分ほど、仙台の奥座敷とも称される秋保温泉郷にある。2016年5月、G7の財務相会議が開かれたのがこの秋保である。秋保は、1988年、仙台市が政令指定都市になるに際して合併された地域で、それまでは独立の町であった。

代表の毛利親房氏は、もともとは建築事務所に勤めていた。設計した女川の建物が津波で流されたことなどから、復興会議にも積極的にかかわるようにな

り、その中で、ワイナリー建設を着想することになる。ワインに注目したのは、浦戸諸島の牡蠣など、宮城の特産品を、宮城のワインで応援したいと考えたことによる。7割は白ワインである。

宮城県では沿岸部の亶理郡山元町（福島との県境である）に、唯一のワイナリーがあったが、津波で全壊した。毛利氏は、最初、沿岸部で葡萄作りを考えるが、農地もなく、また、にぎわいを創出できないと感じる。また、外からやってきた人間がそこにワイナリーを作って、また津波が来たらどうするんだという地元の声の聞き、断念することになった（放射能の被害への懸念もあったようである。なお、山元町の全壊した葡萄園は、2016年になって、後継者によって自力で再建された）。葡萄作りの適地を探していた毛利氏は、秋保でよさそうな耕作放棄地を見つける。そこは、かつて市のたばこ試験場であった土地だった。たまたま、友人の父親が秋保の連合町内会長であったことから、この土地の利用を地権者に頼んでもらうことができた。

毛利氏自身は、山形県のワイナリーで研修をうけているが、現在の醸造責任者は、イタリアで修業中毛利氏の Facebook を見て帰国、参加したものである。

気仙沼の山葡萄の委託醸造を受けているほか、亶理町や根白石のリングを用いたシードルも作っている。

ワイナリーの周囲のほか、1.5km 離れたところにも 2ha の葡萄畑を持っている。仙台市からの支援や協力は受けている。市街化区域であったが、農業振興に資するものならと応援され、観光振興に資する建物ということで資金援助も受けることができた。市長も視察に訪れている。また、三菱商事復興支援財団の融資を受けている。

ここでは、外国人留学生をインターンで受け入れたり、ハーヴァード大学のビジネスセミナーのワークショップを行なったりしている。これは、震災後、被災企業にワークショップで入った経験のある者が中心になっている。

毛利氏は、さらにこの地域で、「秋保ファーマーズビレッジ」という構想ももつ

ている。近隣の耕作放棄地や後継者のいない農地を集約して、キャンプ場や駐車場と、果樹の生産地域、畑作地域をつくって、市民の憩いの場を作ろうというものである。それは、秋保地域全体の地域振興策と言っていいほどの規模である。

宮城まとめ

仙台市も地震で大きな被害を被っているが、中心部は津波の及んだ地域ではない。秋保ワイナリーも山間にある。

もともと秋保は、仙台市街から遠くなく、多くの仙台市民がキャンプやハイキング、芋煮会などで訪れる場所であり、また、仙台への訪問客が宿泊先に選ぶことのできる温泉地であった。その点で、仙台市民と観光客を期待できるという好立地条件がある。また、マーケットとしても、秋保温泉内と市街のホテルを期待できる。

このワイナリーは、次に見る岩手の新しいワイナリーに比べて規模が大きく、また単にワインを作ることにとどまらず、ワインを軸にして被災地域を活性化しようという積極的な政策志向をもっている点に特徴がある。

なお、宮城県内では、気仙沼や女川でもワイン作りの動きが見られる。どちらも津波で大きな被害を受けた地域である。気仙沼では、田島憲司氏が、観光農園でもある八瀬葡萄園で、山葡萄などを使ったワインを震災前から試み始めており、女川でも、田中雄一郎氏が、震災後、町内で葡萄を栽培してワインの醸造から販売までを手がけるという構想を示している。どちらも、いまだ自前のワイナリー設立には至っていないが、今後が注目される。

Ⅲ 岩手県の場合

1. 神田葡萄園（陸前高田市）

①岩手県陸前高田市所②2015年ワイナリー創業③12,000リットルくらいが5年後の目標④2.5ha⑤1905年創業の有限会社

2011年の巨大地震では、特に、岩手県南部から宮城県北部にかけてのリアス式海岸地域が、津波によって甚大な被害を受けている。陸前高田も、市街地がほぼ壊滅状態となった。

神田葡萄園は、この陸前高田で1905年に創業した歴史ある葡萄園である。長年、食用葡萄と果汁飲料を作っていた。この果汁飲料は、陸前高田周辺では広く親しまれているようである。津波は、この葡萄畑の一部まで侵した。

現在の6代目当主の熊谷晃弘氏が跡を継いだのは、震災前の2008年のことである。果汁飲料では今後100年継続できるか不安であり、次の世代に引き継ぐ基盤にしたいと、ワイン造りを構想する。2010年には、ワイン専用品種を植える準備を始めていたが、そこで震災に見舞われる。2012年の春にやっと400本の苗木を植えることができた。

現在、農水省の「食料生産地域再生のための先端技術実証事業」（先端プロ）として、沿岸地での葡萄栽培の実証プロジェクトに取り組んでいる。そのため、畑の整備で国からの補助金を得たが、それ以外に、特に震災復興関連の支援は、公的なものも私的なものも受けていない。ただし、Facebookで陸前高田でのワイン造りの構想を発信すると、それに賛同し、興味を持ってくれる人の輪が広がったと思う。

技術的には、県の工業技術センターで2年間研修を受け、また、コンサルタ

ント会社と相談している。もともと畑があり事業があったというのは大きな強みであったが、ワイン用の葡萄は生食用葡萄に比べて、病気に弱く、思いがけないことも多かった。

地酒のようなワインにするのが目標で、沿岸に来る海のもの合うワインとして、沿岸部のホテルに出していきたいと考えている。土地を現すのは、白だと思うので、8:2で白を多く作るという考えである。海の塩からのミネラルが土地の特徴だと思っている。葡萄畑は、現在、2.5haだが、3haくらいにはひろげたい。現在生食とワイン用で8:2か7:3の割合だが、今後ワイン用を増やしていく考えである。リアス式海岸の名の元であるスペインのリアス地方のアルバリーニョ種も試してみたいと思っている（ちなみに、神田葡萄園のブランドは「リアスワイン」で、ラベルには、6代目を表すN6という文字が入っている）。

県の工業技術センターの勉強会・試飲会・ワインフェスティバルなどで、県内のワイン関係者と会い、情報交換する機会は、よくある。

2. 株式会社のだむら（野田村）

①岩手県野田村②2016年免許取得目標③現在1.5tタンク9台と、500キロのタンクを2台用意している④山葡萄100%をめざす⑤野田村の第三セクター

野田は、岩手県北部の太平洋に面した村である。当地も津波の大きな被害を受け、現在巨大な防潮堤工事が進められている。野田村ワイン醸造所は、村長のイニシアティブによる第三セクター株式会社のだむらが、道の駅物産館、塩作り工房、国民宿舎えぼし荘に続けてはじめた第四の事業である。所長の坂下誠氏は今年醸造免許を取るべく、準備に忙殺されている（一つの第三セクターなので、物産館のホタテ加工品作りの繁忙期には、そちらに動員されることもある）。

坂下氏はもともと、隣接する久慈（NHKドラマ「あまちゃん」の舞台）のホテルのソムリエであった。生まれも育ちも野田村で、ホテルにも野田から通勤し

ていたが、国民宿舎の民営化を構想した村長に誘われて、2010年に転職し、えぼし荘の支配人になる。2011年4月から民営化の予定でいたところを震災に見舞われることになった。

被災後、えぼし荘は避難所となり、その後は復興関連の人々の宿舎となったため、観光客誘致に取り組む余裕はなかったが、落ち着いてくると、2013年頃からワイナリーを作ろうという動きが出てくる。村長がワイン好きであったことと、復興支援に入っていたヴォランティアから、この地の山葡萄ワインはうまいという声があったことも後押しとなり、坂下氏はソムリエ時代のネットワークを活かしてワイン造りに取り組むことになる。それは、県工業技術センターの平野高広氏を中心にするつながりであり、2011年から盛岡ワインフェスタにも参加している。平野氏には、この3年、久慈と野田の山葡萄を研究してもらっている。ただし、坂下氏としては、今までソムリエでワインを批評する立場であった者が、作り手に変わって、大きなプレッシャーがある。

野田村では、山葡萄が20-30年にわたってつくられてきた。以前は桑畑であったところに山葡萄を植えたものである。山葡萄の生産高は岩手が日本で、その中でも野田村が、八幡平市について第2位である。山葡萄は酸味が強く、2次発酵させることが難しかった（岩手における第三セクターによる山葡萄ワイナリーの先駆けである葛巻ワインでも、山葡萄単独では酸味が強すぎるため、その他の葡萄を混ぜている）。坂下氏は、収穫を1週間程度遅らせて糖度を上げて収穫するようにしたところ、2次発酵が可能になり、薬を使わずに、発酵で酸を落とせるようになった。野田村の山葡萄は、他の地域のものより、もともと酸味が低かったというおかげもある。委託醸造によるものであるが、2013年と14年は、国産ワインコンクールで銅賞を受賞することができた。現在村内の山葡萄農家は、15軒から10-11軒に減少しつつあり、このまま放置すれば、さらに減っていつてしまいそうである。第三セクターである株式会社のだむらが、他よりもいくらか高く買い上げることができれば、農家を助けることになり、また、若い人

が帰ってくることも期待できる。第三セクターとしては、葡萄農家を支えつつ、ワイナリー経営を行なうことを目指している。

2015年の春から山梨などのワイナリーも見た後、西日本で唯一の山葡萄ワイナリーである岡山のひるぜん（蒜山）ワインで、9-12月に研修を受けた。同じ岩手にある葛巻ワインはワイナリーとして大きいのでまねできないが、手作りで平均6,000-10,000本なら、売り切れるだろうと考えている。

山葡萄を用いて、赤とロゼをつくる予定である。当地の豚肉は有名なもので、その肉料理に合うと思う。2017年には、白葡萄も作る計画である。

復興関連の資金は、村の方に行っているものはあろうが、第三セクターとしては、特に何もとってはいない。資金も、地元銀行からの融資と、サポートメンバーの協力による。ただし、施設は村のものなので、その点は民間企業と違う。サポートメンバーを作って資金を調達する方法は、震災復興に訪れて関係のできたネパリ・バザーロというヴォランティア組織の協力を得た。ネパリ・バザーロは、ネパール支援で通信販売を行なうなどの実績をもっていた。

ワイナリーを作ることで観光客に来てもらって、ここでテイスティングしてもらって交流人口を増やしたいという考えである。新しい道路もでき、近隣に幾つかの名所もある。支援に来てくれた自衛隊員・工事関係者・ヴォランティアが、ここはいいところだから次は家族で来たいと言って、実際、えぼし荘に家族連れで再訪する例もある。震災前の人口は4,500人、今、4,100-4,200人に減ってしまっているが、交流人口は増えている。

3. 遠野まごころネット（釜石市）

①釜石市と遠野に葡萄畑。醸造は遠野市柏木平の予定②2014年から栽培開始③未定④釜石で1,050本栽培。シャルドネ、ケルナー、ミュラーなど。遠野では500本栽培。ピノ、シャルドネ、ミュラー⑤NPO法人。本部は遠野。

釜石市も、港に面した市の中心部が津波に深く侵され、大きな打撃を受けている。

遠野まごころネットは災害支援の NPO 法人として始まった。事業部門の責任者である小谷雄介氏は、神戸からヴォランティアで入った。被災地における生活支援を行なっているうちに地域の課題が見えてきた。人口減少する中で、障害を持った子どもたちが取り残されていることに気がつく。がれきを片付けた後何をやるべきかを考えたときに、震災前と震災後の問題が重なって、2013 年 8 月、障害者施設を始めることになる。それは、就労支援のための福祉作業所であった。これを、地域の課題を解決する施設であると同時に、経営的にも自主事業として始めたものである。

就労支援事業を開始する中で、たまたま、ここみファームや蓮見よしあき氏の著書に触れ、蓮見氏に連絡してみたところ、協力するという言葉を得、2014 年 4 月に葡萄畑を始める。2ヶ月に 1 回程度の頻度で蓮見氏の指導を得ているので、とくに岩手県工業技術センターとは関係を持っていない。

このプロジェクトには、災害支援の中でできた企業とのつながりを活かしたところがある。イオングループが、復興のために植樹をしたいという企画を提示したとき、適当な場所がなかったため、植樹を葡萄の植え付けに変えれば、それが地域の活性化になると逆に提案して、支援を受けた。場所は、鉾山の跡地を、日鉄鉾業から借りている。釜石市街から遠野方向に車で 20 分ほど行ったところにある。もともと石置き場であったところなので、水はけは良い。三陸の海産物をいかす白ベースのものを考えている。

釜石の他、2016 年には、遠野でも葡萄の栽培を開始しており、醸造は、遠野市柏木平のビール工場跡を利用する計画である。釜石だけではなく、遠野までも含めて、観光ツアーでたどれるような地域としたい。牡蠣、ウニ、アワビをつないだイベントができるのではないかと考えている。

イギリス・パークレー銀行からも、ワインの苗木や運営費用、醸造施設に対

して、2年間で、3,000万円の融資を得ている。バークレーが評価したのは、この事業が地域にどれだけインパクトを持つか、どれだけ経済効果と継続性があるかという点だった。それ以外には、政府や民間の復興関連の支援は得ていない。ただし、就労支援として補助金も得ているので、最初は、収益をえなくてもやれる。

小谷氏は宝石商をしていたが、震災を見て、何かをやらねばと思い、当地にやってきた。マッチングをすることは、顧客の商売と似ていると思う。神戸からやってきた小谷氏としては、沿岸部では、プレイヤーが足りなかった、地元の人がプレイヤーにならないと感じている。いずれは、若い人たちに世代交代しなければならないと思っている。

昨年葡萄が30キロとれたので、試しにワインを10本作ったところ、メディアが6社とりあげてくれ、ようやく、釜石市も注目するようになり、市長も畑を見に来るようになった。

他にソーシャルプロダクツとして、バジルソースも作り、大槌のバジルというブランディングをして、売り出している。バジルも海鮮に合う。バジルソースは、普通に東京、大阪で売っているようなものを狙った。10年20年続く物作りをしなければならないと考えるからである。

また、釜石に2軒だけあるリンゴ農家に声をかけて、シードルを作り始め、昨年は、500本が3日で完売した。今年は、1,000本の予定である。

ソーシャルプロダクツを購入する人は、普通のマーケットは異なり、意識を持った人が多い。そういう人の中では、口コミのつながりが大きい。そこに新しいマーケットがあると思う。

4. スリーピークスワイナリー（大船渡市）

①大船渡と陸前高田で葡萄栽培。大船渡市街の再開発エリアにワイナリー建設予定②2014年植え付け③未定④大船渡にシャルドネ、ソーヴィニヨンブランを600本、陸前高田にメルロー、シャルドネを240本⑤株式会社

大船渡市も、港に面した市街地を津波で破壊されている。代表の及川武宏氏は、大船渡市出身であるが、10年ほど前、ニュージーランドに1年間滞在していたとき、ワインツーリズムに興味をもつ。日本でやろうと考えて、その準備を意識して、東京でIT関係の仕事をへてコンサルティングの仕事をしていたところに、震災が起こる。

震災後、ソフトバンクの公益財団法人東日本震災復興支援財団で、被災地の子どもたちを支援する奨学金事業にかかわり、震災復興の中で人的ネットワークをつくる。2年半前に大船渡に戻り、リングと葡萄づくりを始めた。まず米崎地区で1haのリング畑を借りて、シードル作りから始めた（秋保ワイナリーに醸造委託）。リング畑は、両親に手伝ってもらっている。ただし生食用が主で、シードルとジュースで3割程度である。今後シードルを増やしたいとは考えている。大船渡のリングは、味もいいのだが、震災でリング農家は半分程度に減り、その後も抜けて3分の1程度になっている。及川氏が借りたリング農家にも25歳の息子がいるのだが、跡は継がなかった。農協には嫌われているかもしれないが、農協より高くリングを買い上げるようにするつもりである。

2014年に母校でもある大船渡高校の裏の耕作放棄地に葡萄を植えた。2016年には、陸前高田にも、240本メルローとシャルドネを植えた。海寄りの場所にも葡萄畑を作ってみたが、ヤマセの影響でだめだった。

醸造技術は、紫波フルーツパークに3年かよって学んだ。最初は自分でやるつもりであるが、醸造技術のある人は探したい。

ワイン造りについては、メディアでも積極的に仕掛けていった。大船渡は陸前高田とも近いが、神田葡萄園とは、品種も違うので、競合するとは思っていない。逆に、ナパのように複数のワイナリーが並ぶところを意識している。大船渡から碁石あたりまでの沿岸地域を人が動いていくようにしたい。

及川氏は、大船渡市出身ではあるものの、震災時大船渡に在住していたわけではなく、被災者ではないので、通常のビジネスを立ち上げるのと同じことであり、被災特区にのらないで、やっている。資金は、銀行から融資を受けたほか、リングについては、クラウドファンディングも少し使った。

ワインブームを文化に変えたいと思っている。池田町のように、湯飲みでワインを飲むようになれば、一つの文化として定着したことであろう。シードルから手がけたのは、ワインへの入り口になると考えたからである。ワインにはもっと人が入ってきてもいいと思っている。裾野をもっとひろげる方が大事であると思う。

震災前から子どもたちの視野を広げる教育、キャリア教育をやりたいと考えていたが、それは震災で広がった。今、りんご園では子どもたちを受け入れており、2015年は、400人以上の来訪者があった。また、東京の富士通の新人研修も受け入れている。

大船渡のまち作り事業には、いろいろな形でかかわっており、様々な年齢の人々と新たな人間関係を意欲的に作っている。リアスのガリシア州との提携にもかかわった。ただ、組織のトップに来るのは50-60代の人なので、まち作り事業がどうしてもハコモノ作りの方に行きやすい。若くてパワーのある人がいない。市役所の人たちとの連携は密にしているが、政策が実現するのに時間がかかる。

数年前、高校生を連れてアメリカ研修に行ったところ、その中から果樹をやりたいという女子生徒が出て、その専門の大学に進んだ。この夏インターンで来たいと言っており、若い世代でも農業に意欲を持つものが出てきたのは嬉し

い。若い人もいったんは、外を見ないと何もわからないだろうと思う。

5. 高橋葡萄園（花巻市）

①花巻市大迫町②2015年ワイナリー創業③ワイナリーの規模(醸造量)④リースリング・リオン、ミュラートゥルガウ、ツヴァイゲルトレーベ。0.5haを所有し、1haを借りている⑤20年前から葡萄農家

高橋葡萄園のある花巻は、直接津波の被害を受けた地域ではない。大迫は、1962年に当時の村田村長が第三セクターとして、エーデルワインを創業したところである。大迫では、現在ワイン用葡萄農家は36軒あり、葡萄はエーデルワインに収めている。生食用葡萄を栽培している農家は、120軒ある。葡萄の生産農家は、兼業でやっている人が多いため、生食用よりワイン用の方が手間がかからず、エーデルワインが買い上げてくれるので、ワイン用葡萄を作る農家が多い。大迫町は、2006年に花巻市と合併し、エーデルワインの経営も花巻市のものとなったが、大迫地区は、エーデルワインのおかげで、デリーワインに親しむ人が多い。

高橋喜和氏は、20年前、エーデルワインに入り、それまでの水田を葡萄畑に変えた。そこは水田としては水持ちが悪い土地で、町の政策で補助金が得られたためである。10年間エーデルワインに勤めた後、紫波フルーツパークに入って5年間勤め、2015年に醸造免許を得てワイン造りを開始した。オーストリアでもワイン醸造の勉強をした。作付けしているワイン用葡萄はすべて自分でワインにしているが、2015年から生食用キャンベルも作り、一部はワインとし、残りは、エーデルワインと農協に納めている。

県の工業技術センターで年2回勉強会があるので、そこで情報を交換し、それをきっかけに交流するようになった。日本酒の蔵の人々とも交流があり、衛生管理を日本酒作りから見習うところがあると思う。

ワインの魅力は、土地の持つポテンシャルをワインにして食材と合わせて提供できるところにある。気候は確かに難しいが、気候にあった品種を作りたい。

震災後に、釜石に復興のヴォランティアに入り、その関係から、宝来館（大槌湾に面する旅館であるが、津波で全壊した）の女将にワインを作ることを勧める。宝来館では、2019年ラグビーワールドカップの際に、地元産の葡萄によるワインでおもてなしをしようと考えて、ワイン用葡萄の植え付けを開始した。

地域では、新規の帰農・就農の動きは見えないが、地域おこし協力隊が県外から来て活動したり、岩手大学にできた葡萄部が本年から作業に加わってくれたり、新しい力が現れている。近くでも同級生が醸造免許を申請しており、ワイナリーが増える見込みである。

岩手まとめ

岩手で、震災後に現れたワイン造りの取り組みは、花巻の高橋葡萄園以外、みな、津波の被害を受けた市町村にある。市街地がほぼ壊滅状態に至った陸前高田をはじめ、大船渡、釜石、野田は、太平洋岸で大きな津波の被害を受けている。神田葡萄園は、葡萄畑の一部が津波をかぶっているし、スリーピークスワイナリーの建設予定地は、海に面した再開発事業の進められている地帯にある。ただし、釜石以外では、震災前からワイン造りのアイディアがあったものである。

岩手では、県の工業技術センターを中心にした果実酒研究会のネットワークが、以前から存在した。年2回程度の勉強会の他、ソムリエを招いて、ワインの醸造業者がコメントを受ける求評会が、毎年2-3月に開かれている。また盛岡や東京でワインフェスティバルを開催してきた。ここで形成されたネットワークが、岩手県全体のワイン造りの意識を高めている。

岩手では、もともと葡萄の生産量は多く、参入しやすい状況であった。実際、エーデルワイン、紫波フルーツパーク、葛巻ワインといった先行事業があった。

そのため、盛岡は、ワインの消費量は、県庁所在地の中でも上位に来るということである。また、岩手の各地では、葡萄果汁についても一定の伝統が見られる。葛巻や野田などの北部では、鉄分を多く含む山葡萄汁を健康のために（とりわけ、産後の女性が肥立ちのために）飲む習慣があり、陸前高田周辺では神田葡萄園の果汁飲料が浸透しており、ワインを受け入れる下地となっていると思われる。

むすび

1. 小括

被災地で何故ワイナリーが生まれ始めているのかという問いに対して、以上のインタビューから考えられるところを整理しよう。

第一は、地元食材のアピールという点である。

特に宮城と岩手では、地元の食材にあったワインを作って集客したいという構想を異口同音に聞くことができた。地元の食材とは特に海産物である。

その食材にあったワインを作るというのは、復興に向けて社会的に大きなアピールになる。ワインはその土地の実りを象徴するものだからである。そして、ワインは、国際的な共感を生む媒体であるという要因も重要であろう。同時に、その土地固有のワインの誕生は、「おらほのワイン」（野田村坂下氏）として、その土地の人間の郷土に対する誇りを導きうるという点も、復興にとって意味を持つだろう。ワインを地域の文化にしたいという声は、ワインを地域に根付いたものにしたいという希望であると同時に、ワインを軸にして地域文化を賦活したいという希望でもあろう。

特に岩手・宮城で、津波によって壊滅的な打撃を受けた土地は、従来、海からの恵みによって成り立っていた場所であるという事実を忘れるべきではな

い。そこにおいて、海は敵対者ではなく、共存共栄のためのパートナーである。ワインによる地元海産物のアピールは、海との共存関係再生に向けてのシンボルとして重要な役割を期待されていると言えるだろう。

第二は、政治社会的与件である。

岩手県内各地では、震災以前から人口減が懸念されており、第三セクターによる地域振興のためのワイナリー構想があった。そして、今次のワインブームを受けて、新規開業希望者が震災前から現れていた。それは、ワイナリーが、Uターン希望者にとって自分でやれるビジネスとして魅力を持っていたからである。

神田葡萄園や高橋葡萄園のワイナリーは、既存の葛巻ワインなどにくらべてもだいたい小さいものであるが、ワイナリーが個人でも十分やっていけると思われるようになったことには、日本ワインブームの中で、蓮見よしあき氏や玉村豊男氏らが積極的に情報公開してきたことの影響は大きいだろう。ワイナリービジネスのためのコンサルタント会社が存在することも、新規開業希望者の後押しになっている。また、岩手県の工業技術センターを媒介にしてつくられてきた生産者やソムリエなどのネットワークは、新規開業者の支えである。

第三は、震災のインパクトである。

震災前からワイナリーの準備を始めていた事業者も、震災によってプランをストップせざるをえなくなるが、復興過程に入ると、ワイナリー形成に向けての動きは加速した。

まず、被災地の動向に対してはマスメディアの関心が高いため、新たな動きは取り上げられやすかった。いわゆる SNS での発信に対しても、全世界からの注目が向けられていた。これによって、新たなビジネスの協力者・支援者が、世界中から現れたのである。

また、被災を機に形成された新たな人的ネットワークが、新たなビジネスのインキュベーターあるいは触媒となった。震災後には、次のような三つのタイ

プの人的ネットワークが観察できる。

①地域において復興を検討する人々の間で新たなネットワークが生まれて、それまではなかったビジネスの模索が生まれる（秋保，大船渡）。

②外部から支援に入った人々との間で生まれたネットワークが，新たなビジネスを後押しする（野田，秋保）。

③支援のために入った外部の人々が，当地における新たなネットワークの結集核を形成する（逢瀬，JWIS，釜石）。

特に，岩手のワイナリー形成に関してみると，震災復興のために投入されたリソースよりも，このようなインフォーマルなネットワークの方が，大きな役割を果たしているように思われる。

他方，逢瀬と秋保で，復興構想として（相対的に）大きなワイナリー（逢瀬の建物面積は1,400m²，秋保は400m²）を4年で建設できたのは，三菱財団の支援によるところは大きいだろう。

2. 展望

すでに幾つかのワイナリーでは生産が始まっているが，マスメディアで報道されたもののなかでも，まだ葡萄の収穫にすら至っていないところもあり，現時点では，ワインができてみなければ何も言えないというところはある。

例えば，日本でのワイン用葡萄栽培については，特に湿度という障害は大きく，病気の可能性を避けることができない。これまで100年以上の食用葡萄の生産経験を持つ神田葡萄園ですら，ワイン用葡萄の栽培には苦勞していると言う。またワイナリー新設ブームによって，全国的に苗木不足という共通の課題を抱えていることも確かである。

しかし，震災という未曾有の危機後の社会で，地域に根ざした新規ビジネスを起こそうと地道な努力を重ねている人々の活動は特筆に値する。彼らのワイン造りの試みは，日本の地域社会・地域経済の未来を考える上でも，重要な示

被災地におけるワイナリーの胎動：ワインの政治経済学のためのノート

唆を含むものである。今後も注目していかなければならないだろう。

インタビューに応じてくださった方々

郡山市農林部園芸畜産課課長補佐 箭内勝則氏

福島大学うつくしまふくしま未来支援センター特任准教授 大瀬健嗣氏

株式会社秋保醸造所代表取締役 毛利親房氏

有限会社神田葡萄園代表取締役 熊谷晃弘氏

株式会社のだむらワイン醸造所長 坂下誠氏

NPO 法人遠野まごころネット副理事長・本部事業統括マネージャー 小谷雄介氏

宝来館 廣田一樹氏

葛巻高原食品加工株式会社総務部庶務課長 関村貴文氏

株式会社スリーピークス代表取締役 及川武宏氏

岩手県工業技術センター醸造技術部主査専門研究員 平野高広氏

高橋葡萄園 高橋喜和氏（電話取材）

※本稿は、2015-16 年度に明治学院大学法律科学研究所で組織された共同研究
「ワインをめぐる法と政策」の成果の一部である。